

慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resources

Title	労働市場の流動化と日系ブラジル人をめぐる編入様式
Sub Title	Labor market flexibilization and the incorporation of Japanese-Brazilian immigrants in Japan
Author	竹ノ下, 弘久(Takenoshita, Hirohisa)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.2 (2016. 2) ,p.498(23)- 520(1)
Abstract	
Notes	関根政美教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160228-0498

労働市場の流動化と 日系ブラジル人をめぐる編入様式

竹 ノ 下 弘 久

1. グローバル化、労働市場の流動性の増大と移民
2. 移民と社会関係資本
3. 日本における移民受け入れの制度的文脈
4. 分析戦略
5. データと変数
6. 記述統計から見るブラジル人の階層的地位
7. 何が、ブラジル人の従業上の地位を左右するのか
8. 結論

1. グローバル化、労働市場の流動性の増大と移民

先進国では、近年、労働市場の流動性の増大を経験し、労働市場の流動化は、多くの労働者の雇用をめぐる状況に影響を及ぼしている。労働者のなかには、本稿が対象とする海外出身の移民労働者だけでなく、当該国で生まれ、居住し、市民権を有するマジョリティ国民も含まれる。 Blossfeldらが論じるように、グローバル化は、国境を越えた経済競争の激化だけでなく、経済活動における不確実性の増大ももたらす。そのため、企業は、経済活動における柔軟性を確保するために、必要な時だけ調達でき、必要がなくなったら解雇が容易な労働者への需要をますます高めてきた (Blossfeld 2005)。多くの先進国では、程度の差こそあれ、非標準的な雇用関係 (パート労働、派遣労働、有期雇用契約、業務請負など) にもとづく職業の増大を経験してきたのである (Kalleberg 2000)。

社会階層論は、近年の非正規雇用の増加を、分断労働市場理論の立場から

解釈してきた。ピオレの説明によれば、労働市場は、中核的な第一次セクターと周辺的な第二次セクターに分割される。第一次セクターでは、組織や雇用主が必要とする技能を持つ労働者は、組織の外部から調達することが困難であり、雇用主は、教育訓練の提供など、労働者に対して一定の投資を行う必要があり、そのため労働者は、安定的な雇用を享受することができる。第二次セクターでは、組織が必要とする技能を持つ労働者は、組織外から容易に調達可能であり、組織における労働力需要の変動に応じて、労働者は解雇されやすく、不安定な雇用関係に置かれやすい (Piore 1979)。分断労働市場理論にもとづく視点は、日本の階層、不平等構造の文脈では、企業規模にもとづく大企業と中小企業との間に横たわる格差、不平等の問題を考察する際にしばしば用いられてきた。しかし、近年の労働市場の流動性の増大は、企業規模間の格差、不平等だけでなく、雇用関係にもとづく労働者の分断や不平等のさらなる増大をもたらしており、分断労働市場論は、正規雇用と非正規雇用をめぐる格差、不平等にも、多くの示唆を提供する (竹ノ下 2013)。

第二次セクターでは、賃金が低く、雇用が不安定で、教育訓練や昇進機会が限られているため、その国の主流国民の労働者は、第一次セクターでの就業機会が存在する場合、第二次セクターでの就業を回避する傾向にあり、雇用主は、採用面で困難な状況に置かれる。その結果、第二次セクターの企業、雇用主は、海外出身の移民労働者を採用する方向に向かうのである (King, et al. 1997)。第二次セクターにおける労働市場の流動性の増大は、非熟練労働に従事する移民労働者の雇用状況をますます不安定なものとし、不安定な状況から抜け出し、上昇移動を果たしていくことが、いっそう困難なものとなっている (Luthra and Waldinger 2010)。

他方で、先進各国に見られる非正規雇用の動向や、正規雇用と非正規雇用との格差、不平等構造は、その国の労働市場における制度編成のありかたに、大きく左右される。労働市場の制度のなかでも、正規雇用の労働者や労働者全般に対する解雇規制は、労働市場の分断構造や、第二次セクターへの移民の編入様式に影響を与えるものとして、注目されてきた。たとえば、正規雇用の労働者に対する厳しい解雇規制により、教育投資の必要な高技能の労働

者は、正規雇用として採用し、教育訓練のための投資が不要な非熟練の労働者は、非正規雇用として採用するため、劣悪な雇用条件が、非正規雇用の労働者に集中しがちである (Kalleberg 2000, Leschke 2009)。こうした状況では、人的資本の水準が低く、非熟練労働に従事する移民は、不安定な非正規雇用のセクターに集中し、移民は、不安定な労働から、安定的な労働市場のセクターに移動することが困難なものとなる (Kogan 2003)。

労働市場の流動化と分断構造の拡大に対して国家の福祉政策や移民を対象とする統合政策は、移民の労働市場における不利を緩和するうえで、重要な役割を果たしてきた (Reitz 1998)。たとえば、スウェーデンに見られる普遍主義的な福祉政策は、移民の社会的包摂や労働市場への統合を支えてきた。スウェーデンでは、永住許可を持つ移民は、スウェーデン国籍を持つ市民と同一の社会的、経済的権利を享受することができ、失業しても、長期にわたって失業給付を受け、公的な職業訓練を受けることができる (Kesler 2006)。このように、非熟練労働に従事する移民が、どの程度、不安定で周辺的な状況に置かれるかは、受け入れ国における福祉・雇用政策に左右されると考えられる。

2. 移民と社会関係資本

労働市場や福祉国家といった制度的文脈は、移民の雇用状況を左右する重要な要因である一方、移民のなかには、かれらが保持する社会的ネットワークや社会関係資本を通じて、移住先社会で直面する様々な困難な状況を克服していく人たちも存在する (Portes 1998)。しかし、移民の社会関係資本が、かれらの社会経済的地位の形成にどの程度役立つかは、彼らを取りまく労働市場や福祉国家という制度的文脈に左右されることは、留意しなければならない (Behtoui 2008)。

移民研究をはじめ、多くの研究で注目される社会関係資本の分類に、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本がある。移民研究では、家族や同じ民族集団の友人との紐帯を結束型としてとらえ、受け入れ社会におけるマ

ジョリティ集団との紐帯を橋渡し型として考えてきた (Lancee 2010)。これら2つのうち、とりわけアメリカの移民研究の多くは、移民が労働市場において有用な情報にアクセスするうえで、結束型社会関係資本とエスニック・コミュニティの重要性を強調してきた (Portes 1998)。しかし、民族的な同胞との紐帯やエスニック・コミュニティが、移民の地位達成に貢献するかどうかは、エスニック・コミュニティ内部に、同胞に仕事を提供する移民企業家がどの程度集積しているかに依存する。アメリカ以外の国、たとえばヨーロッパ諸国では、同胞に仕事を供給する移民の企業家は、全体として少ないか、特定の地域に集中していない場合、結束型社会関係資本は、移民の地位達成に寄与しない可能性が高い (Lancee 2010)。そうした地域、受け入れ国では、かえって、主流国民との橋渡し型の紐帯が、労働市場における有用な情報へのアクセスを高めると考えられる。

本稿では、以上論じてきた制度編成という概念に着目し、欧米で展開される移民研究の知見を踏まえながら、日本における移民政策、労働市場構造といった諸制度のあり方が、どのように、日本に居住する移民、なかでも日系ブラジル人の職業達成に影響を及ぼすかを明らかにする。

3. 日本における移民受け入れの制度的文脈

1980年代以降、日本は、海外から多くの移住労働者を受け入れてきた。1990年に改正された出入国管理法では、日本は表向き、海外からの非熟練労働者の受け入れを禁じているが、様々な経路を通じて、実質的な移民労働者の受け入れを行ってきた。その代表的なもの1つに、日系人（日本から海外に移住した日本人の子孫）の3世までを対象とする定住資格の付与がある。これによって、中南米諸国、とりわけブラジル、ペルーから日本に移動した日系人労働者が、製造業での労働に従事してきた (Tsuda and Cornelius 2004, Tsuda 2006)。

1990年代以降の日本の労働市場の変化は、移民の編入様式に大きな影響を及ぼしてきた。日本では、男性労働者を念頭に置いた長期安定雇用と、年

功賃金、企業特殊的技能の育成は、正規雇用の労働者に対する高い水準での雇用の安定と保障をもたらしてきた (Koike 1988)。しかしながら、近年の経済のグローバル化、製造業からサービス業へという産業構造の変化は、人員調節の容易な非正規雇用の需要を高めた。その一方で、正規雇用は、徐々に減少しながらも、正規労働者を対象とする雇用保障は維持されてきた (Genda 2005, Sato 2010)。労働市場における流動性の増大は、日本では、正規雇用と非正規雇用の分断と二極化の拡大をもたらしてきた。

非正規雇用が拡大している時期に、多くのブラジル人の労働者が来日し、日本で製造業を中心とした産業で非熟練の労働に従事するようになった。日本で働く日系ブラジル人の労働者は、多くは業務請負業者に雇用された。企業の中には、日系人を直接雇用するところもあったが、大半の会社は、業務請負業者か労働者派遣業者に依拠して、ブラジル人の労働力の調達を行っていた。なぜなら企業は、ブラジル人を直接に雇用するより、業務請負や労働者派遣を活用することで、需要や景気の変化に応じて、労働力の調節を容易に行うことができるからである (Higuchi and Tanno 2003, 丹野 2007)。

さらに、ブラジルで採用活動を行う旅行代理店などの業者は、日系ブラジル人を日本における非正規雇用のポジションへと水路づけるうえで、重要な役割を果たした (Tsuda 2003)。ブラジルに住む日系人と柔軟な労働力を必要とする日本の企業とを媒介する労働力あっせんの仕組みが、日系人の現地での採用活動、日本への国境を越える移動、派遣業者による雇用、そして製造業をはじめとする企業での就労を可能としていた (丹野 2007)。

このように、日本におけるブラジル人の編入様式は、業務請負や労働者派遣といった間接的な雇用によって特徴づけられるが、日本における福祉政策は、どのような役割を果たしているのだろうか。日本政府は、海外からの移住者に対しては、出入国管理に注目する半面、日本に受け入れた移住者とその子どもたちに対する社会的権利や福祉の保障を十分に行ってこなかった (Takenoshita et al. 2014, Tsuda 2006)。他方で、海外からの移住者を多く受け入れている地域では、地方自治体や外国人支援の民間団体、NPO が、移民の社会統合を促進するための、各種のプログラムを企画し、提供してきた。

それらのなかには、地方自治体に関する情報の外国語への翻訳、医療などの場面における通訳者の派遣、学齢期の子どもを対象とした教育プログラムなどが含まれる (Pak 2006)。しかし、これらのプログラムも、海外からの移民をめぐる言語や文化の違いに起因する問題とその対処に注目するあまり、移民労働者が日本社会で直面する社会経済的な格差、不平等問題に取り組むプログラムは、ほとんど見られなかった (Takenoshita 2015a)。こうした問題は、これまでの日本における福祉レジームや雇用政策のあり方に深く根差したものかもしれない。日本では政府からの福祉支出は、高齢者に偏り、現役世代を対象とする福祉政策の規模は、相対的に小さい。1990年代以降、日本政府は、新自由主義政策のもと、派遣労働に対する規制緩和を進めてきたが、そうした不安定な雇用契約を結ぶ労働者を、社会的、経済的に保護する施策を整備してこなかった。非正規雇用の労働者に対する社会的保護の欠如は、移民労働者の不安定な経済状況に直結するものであった (Takenoshita 2015a)。

日本に住む多くのブラジル人は、派遣や請負の業者によって雇用されているが、およそ10人に1人のブラジル人は、就業している企業でフルタイムの労働者として直接雇用¹⁾されている (Takenoshita 2013a)。先行研究によれば、規模の小さい小企業などでは、1990年代後半の不況にもかかわらず労働力不足に直面していたため、移民労働者を直接に雇用する傾向が見られた。しかし、1990年代後半以降も継続している非正規雇用の拡大によって、ブラジル人労働者の多くは、間接雇用の労働市場へと吸収され、近年になるほど、フルタイムの直接雇用の形で就労するブラジル人は、減少傾向にあるとも考えられる (Higuchi and Tanno 2003)。

移民労働者の社会経済的地位を考えると、自営業は、移民にとってきわめて重要な上昇移動のルートをなすものである (Zhou 2004)。しかし、2000年と2005年の国勢調査の結果によれば、ブラジル人の就労者のうち、自営業者はわずか1%にすぎない。ブラジル人の自営業では、ブラジル人向けの食料品や雑貨を販売、提供しているものが多く、エスニック・コミュニティを越えて、広く日本社会に対しサービスを提供する事業は、人材派遣業に限

られている。このように、ブラジル人の企業家は、限られた範囲の顧客をめぐって競争しており、開始した事業を安定させ軌道に乗せることが、非常に難しい(片岡 2004)。

以上見てきたように、日系ブラジル人は、日本の労働市場において非正規雇用のセクターに組み込まれ、そこから抜け出すことが困難な状況におかれている。アメリカの移民研究では、移民が、社会関係資本を活用することで、社会経済的に上昇移動をとげていく経路がしばしば論じられてきた。日本の制度的文脈では、ブラジル人は社会関係資本を用いることで、経済的な上昇移動は可能なのだろうか。ブラジル人就業者を対象とする研究では、これまでも、ブラジル人相互の結束型の社会関係資本の重要性が、たびたび強調されてきた(伊シカワ 1996)。たとえばブラジル人が、日本で仕事を失くしたとき、かれらはしばしば友人や親族といった紐帯に依拠して、新たな仕事を探すことが紹介されてきた(かながわ自治体の国際政策研究会 2001)。また、結束型社会関係資本は、転職、職探しにだけ有用なのではなく、ブラジル人に対する情緒的サポートや精神的健康の改善にも大きな効果を発揮している(Takenoshita 2015b)。

質問紙調査の結果では、結束型社会関係資本の重要性とは対照的に、ブラジル人のなかでも、日本人との間に親しい友人関係を形成している人は非常に少ない。日系ブラジル人が、日本人と友人関係を形成するのが難しい理由に、日本語能力が十分でないために、友人関係の形成が困難であること、日本人側の外国人に対する偏見や差別が、両者の親しい関係の形成を阻害していることなどが考えられる(Takenoshita 2015b)。しかしながら、ブラジル人の企業家を対象とする研究では、日本人との橋渡し型社会関係資本は、かれらが自営業を創始し継続するうえで(たとえば、資金調達や不動産の賃貸契約に際して保証人になってもらうなど、信用の供給という点で)、きわめて重要であると論じられている(梶田ほか 2005)。こうした状況は、ブラジル人の自営業の創始だけでなく、間接雇用からフルタイムの直接雇用への移動にも応用できるかもしれない。多くの日本人の労働者は、正規雇用の労働者として企業から直接に雇用されていることから、日本人との橋渡し型の紐帯は、

ブラジル人労働者に対してより安定的な正規雇用への移動の助けとなると考えられる。

4. 分析戦略

本研究は、ブラジル人労働者の日本における受け入れの文脈が、かれらの日本における労働市場への編入様式と、日本の労働市場における上昇移動の機会とどのように関係しているのかを明らかにする。こうした論点について、統計分析の手法から明らかにするため、2つの従属変数に着目する。1つは、初来日の直後についた仕事の従業上の地位、いま1つは、日本での初職で非正規雇用であったブラジル人の、現在の仕事における従業上の地位である。後者については、初職で非正規雇用であったブラジル人労働者が、現職でフルタイムの直接雇用に移動できたかどうか注目する。本研究では、使用する調査データの従業上の地位に関する設問に依拠して、従業上の地位を2つのカテゴリーに区分した。1つは、企業が直接に雇用するフルタイム労働であり、いま1つは、派遣・請負の業者による間接雇用と、企業に直接雇用されるパートタイム労働を合併したものである。今回の分析では被雇用者に注目するため、自営業者は分析から除外した。

これら2つの従属変数に影響する要因として、これまでに論じてきた制度的な要因の効果をあてる。第1に、日本での初職における入職経路として、ブラジルにある旅行代理店をはじめとした斡旋業者の利用の有無に着目する。質的な調査では、こうした越境的な制度が、ブラジル人の労働者を、日本における請負・派遣といった間接雇用の仕事と結びつけてきたといわれている。計量分析を通じて、実際に、こうした制度の利用が、日本での初職における非正規雇用の仕事に到達する傾向を強めているのか、こうした制度の利用は、現職における非正規雇用の地位にも波及しているのかについて検討する。

第2に、日本に住むブラジル人の従業上の地位が、労働市場の流動化にどのように左右されているのかを、明らかにする。日系ブラジル人は、1990

年代の初頭においても、雇用の不安定な非正規労働者として活用されてきたが、90年代後半以降に非正規雇用の市場が拡大する中、ますます非正規雇用の労働市場へと組み込まれる度合いが高まっている。本稿では、労働市場の流動化の進展のための指標として、日本での初職や現職についた時期に着目する。最近になるほど、労働市場の流動化が進展していると想定し、日系ブラジル人が初職、現職で非正規雇用に従事する傾向が、近年ほど高まっているのかを明らかにする。

本稿では、さらに、移民が移住先社会で地位達成を図るために活用する社会関係資本の効果に注目する。社会関係資本は、ブラジル人の日本での初職や現職におけるフルタイムの直接雇用への移動の機会を高めているのであろうか。本稿が用いるデータでは、日本での初職と現職への入職経路をたずねており、その仕事を得るにあたって、家族やブラジル人の友人・知人に紹介してもらったのか、日本人の友人・知人に紹介してもらったのかに着目する。前者を結束型、後者を橋渡し型とし、これらが、フルタイムの直接雇用への移動に貢献しているかどうかを分析により明らかにする。

日系ブラジル人の従業上の地位の規定要因として、他の個人属性にも注目する。具体的には、人的資本と日本社会への適応、同化、および性別、年齢などの属性である。人的資本の変数としては、教育達成を取り上げる。日本社会への同化、適応にかかわる要因として、日本での滞在年数、日本語能力、世代の効果を推定する。人的資本と移民の適応・同化は、移民の経済的な上昇移動を促進すると考えられる。しかし、日本の労働市場の制度的文脈、とりわけ、正規雇用と非正規雇用との分断構造を考慮すると、個人が有する資源は、日本での職業移動にあまり役に立たないかもしれない。加えて、日系ブラジル人の世代も、考慮に入れて分析する。日本に住む日系ブラジル人の多くは、ブラジルにおける日系人移民の子世代(2世)、孫世代(3世)にあたる人たちである。しかし、日本に住む日系人のなかには、日本で生まれ、若い時期にブラジルに移住し、再び、就労のために日本に戻った人たち(日系1世)もいる。こうした人たちは、幼少期に日本社会を経験していることから、日本への適応がより容易であるかもしれない。

5. データと変数

本研究は、静岡県庁が2007年に行った外国人労働実態調査の個票データを用いて分析を行う。加えて、ブラジル人労働者が、日本の労働市場でどの程度周辺化されているのかを把握するために、2005年に行われた社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）のデータと、2000年と2005年の国勢調査の集計データも補足的に使用する。2007年の静岡県の外国人調査は、静岡県に多く居住するブラジル国籍を有する人たちのみを対象に行われた。本調査は、静岡県が県内に居住する外国人の労働をはじめとする生活実態を把握するために、行ったものである。移民労働者の日本社会への統合や、労働の実態に関する設問を多く含み、本研究の問題関心を明らかにするうえで非常に貴重な資料である。

2007年の静岡県調査は、静岡県内にブラジル人の人口が1000人を超えている11の市町村を調査地点として選定し、各市が保有する外国人登録から、無作為に対象者を選出した。県内でブラジル人が一定数居住している地域を対象に、外国人登録を用いた無作為抽出で、対象者を選んでいることから、調査対象者についての調査結果から、母集団の動向を推定することが可能である。静岡県のブラジル人人口に対する各市のブラジル人人口の割合を考慮して、各市の抽出数を決定した。無作為抽出された対象者は、3861人であった。ブラジル人人口に関する県内の各市の割合を考慮して、各市の抽出数の割り当てを行った。3861人に、郵送法で調査票の回収を行ったところ、163通が住所変更などの理由で届かなかった。最終的には、1090票が有効票として回収され、有効回収率は29.5%であった。本調査の回答者と母集団との乖離を確認するため、性別と年齢構成について、2005年の国勢調査における静岡県内のブラジル人の結果と比較したところ、女性と高齢者についてわずかに母集団よりも比率が高いことが分かった。回答者と母集団との乖離を最小化するために、2005年国勢調査の静岡県のブラジル人の性別と年齢の構成に等しくなるよう、分析に際しては、データにウェイトを乗じて集計を行った。

4 節での議論から導かれる仮説を検証するために、本研究では、ロジスティック回帰分析を用いた。分析には、2つの従属変数を用いる。日本での初職の従業上の地位と、初職で非正規雇用であった人たちが、現職でフルタイムの直接雇用に移動したか否かである。欠損値を含むケースをデータから除外したところ、日本での初職の分析で用いるケース数は 850 となった。現職の分析では、対象者を初職で非正規雇用にあった人に限定したため、ケース数は 715 となった。分析に用いる独立変数の詳細は、表 1 に掲載した。

6. 記述統計から見るブラジル人の階層的地位

表 1 は、多変量解析で用いる変数の記述統計量を示した。表 2 は、日本のブラジル人移民の階層的地位を日本人と比較した。従属変数を見ると、回答者の 14% が来日後の初めての仕事でフルタイムの直接雇用の仕事に従事していた。初職で非正規雇用だった回答者に注目すると、わずかに 8% が、現職でフルタイムの直接雇用に移動していた。マジョリティである日本人と比較して、明らかにブラジル人の多くは、非正規雇用に集中している。表 2 が示すように、全体では日本人労働者のおよそ半数が正規雇用の仕事に従事するが、ブラジル人の場合、そうした地位の仕事に従事する人は、10 人に 1 人にすぎない。

職業的地位の違いに着目すると、日本人とブラジル人との違いはさらに大きく、静岡県 of ブラジル人のおよそ 9 割は、製造業におけるマニュアル労働に従事するが、県内の日本人ではおよそ 4 割である。

次に、2007 年静岡県調査からうかがえる、フルタイムの直接雇用で働くブラジル人の職業や産業の特徴について述べたい。フルタイムの直接雇用で働くブラジル人のおよそ 4 割は、ノンマニュアルの仕事に従事する。産業では、建設業や製造業のなかでも食料品や製紙を扱うところで直接雇用のブラジル人の割合が高く、自動車や電子部品を生産する製造業では、ブラジル人の直接雇用の割合は低い。このように、国内市場向けの製品や製品への安定した需要のある産業では、ブラジル人を企業が直接雇用する傾向が見られる。

表 1 分析に使用する変数とその記述統計¹

従属変数	Min	Max	Mean
初職の従業上の地位 (1 = フルタイムの直接雇用)	0	1	0.14
非正規からフルタイムの直接雇用への移行 (1 = フルタイムの直接雇用)	0	1	0.08
独立変数			
性別 (1 = 女性)	0	1	0.42
初来日時の年齢	0	60	25.33
年齢	16	67	35.28
結婚 (1 = 既婚)	0	1	0.68
ブラジルにおける教育達成 (基準: 初等教育修了)			
中等教育修了	0	1	0.50
高等教育修了	0	1	0.10
日本における滞在年数	0.25	20.5	8.88
来日前の日本語能力 ²	1	5	2.06
調査時点での日本語能力 ³	0	20	7.79
日系一世 (1 = 日本で生まれ、ブラジルに移住)	0	1	0.05
初来日の時期 (基準: 1992 年以前)			
1993 年から 1995 年	0	1	0.13
1996 年から 1999 年	0	1	0.17
2000 年から 2007 年	0	1	0.37
日本での初職の入職経路			
ブラジルの民間の斡旋業者と旅行代理店の紹介	0	1	0.44
家族・親族やブラジル人の友人・知人の紹介	0	1	0.14
現在の仕事に転職した時期 (基準: 1999 年以前)			
2000 年から 2004 年	0	1	0.22
2005 年から 2007 年	0	1	0.66
現職への入職経路			
家族・親族の紹介	0	1	0.22
ブラジル人の友人・知人の紹介	0	1	0.28
日本人の友人・知人の紹介	0	1	0.02

注) ¹ 平均値の計算には、ウェイトが用いられた。

² 来日前の日本語能力の質問は、会話についてのみ 1 つの質問文によって測定された。

³ 現在の日本語能力は、読み、書き、会話からなる 5 つの質問によって測定された。これらの回答を合計した得点を日本語能力の指標とした。

他方で、輸出志向型の産業で、製品の需要に対する変動の大きな産業では、直接雇用のブラジル人は少なく、非正規雇用の割合が高い。

分析に用いる独立変数についても、重要なものについてその分布を確認しておこう。表 2 で示すように、教育達成をブラジル人と日本人で比較すると、ブラジル人の方が日本人よりも学歴の水準が低い。ブラジルの日系人は、し

表 2 ブラジル人と日本人の社会経済的地位

	ブラジル人	日本人
職業		
専門管理	1.9	13.9
事務	1.4	17.0
販売・サービス	2.3	23.6
生産工程労務	90.2	39.7
農業	0.1	5.0
その他	4.0	0.9
N	23,580	1,990,647
従業上の地位		
正規	12.5	47.5
非正規	81.0	26.0
自営	1.8	22.0
失業	4.7	4.5
N	960	4,330
学歴		
初等	42.6	16.7
中等	45.8	56.0
高等	11.5	27.3
N	1,032	5,734

注) 表中の数字はパーセントを表す。職業の結果は、2005年国勢調査から、静岡県に居住する人に限定して算出した。従業上の地位と学歴については、日本人は2005年の社会階層と社会移動全国調査の結果から、ブラジル人は、2007年の静岡県外国人労働実態調査から算出した。従業上の地位の結果は、非労働力状態の回答者を除いて計算した。

ばしば、教育達成を通じて、ブラジル社会での地位を形成したと言われている (Tsuda 2003)。しかし、日本とブラジルでは、戦後の教育拡大の水準に大きな相違があることから、結果的に平均的な日系ブラジル人の教育水準は日本人よりも低くなっている (Takenoshita et al. 2014)。

日本での初職と現職の入職経路に注目しよう。結果を見ると、ブラジル人のおよそ半数が、日本での初職を得るに際し、ブラジルにおける民間の斡旋業者や旅行代理店を用いたと回答する。他方で、日本での初職を探すにあたり、家族・親族やブラジル人の友人、知人に依拠したという回答は、14%にすぎなかった。次に、現職の就業経路の結果を見ると、回答者の28%が同国人の友人・知人の紹介を通じて就職したと答え、22%が、家族・親族の紹

介によって仕事を見つけたと答えた。対照的に、日本人の友人・知人からの紹介で仕事を見つけた人は、わずか2%にすぎなかった。多くのブラジル人は、職探しに有用な情報の入手を、結束型の社会関係資本に依拠して行っている。

本研究では、日本への移動の時期と、現職への移動を行った時期を用いて、ブラジル人の従業上の地位に対する労働市場の流動化の効果を明らかにする。結果を見ると、回答者の33%が、1990年代初頭にはじめて来日し、2000年代に初来日した人は、37%であった。現職への転職時期の結果を見ると、回答者のおよそ3分の2は、2005年以降に現在の仕事をはじめ、1990年代から同じ仕事を一貫して継続している人は、わずか1割程度にすぎない。こうした結果からは、ブラジル人労働者の多くは、派遣・請負といった間接雇用の仕事に従事しているため、同じ企業での勤続年数が短く、転職が頻繁に生じていることがうかがえる。

7. 何が、ブラジル人の従業上の地位を左右するのか

表3は、日本での初職の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである。ブラジル人労働者の人的資本を表す要因として、ブラジルでの教育達成、来日前の日本語能力、日系1世であるか否かを分析に用いたが、いずれも、フルタイムの直接雇用の仕事に就く確率をなら高めるものではなかった。このように、教育達成、日本語能力、出生地といった状況にかかわらず、多くのブラジル人は、間接雇用などの不安定な労働市場へと組み込まれてきた。

対照的に、入職経路や日本への移動の時期といった制度と関連する要因については、初職でフルタイムの直接雇用の仕事につけるかどうかを、有意に左右していた。ブラジルで、民間の斡旋業者や旅行代理店を通して初職の仕事についた場合、そうでないよりも、1.6倍非正規雇用の仕事に従事する傾向が強かった。他方で、家族・親族、ブラジル人の友人・知人の紹介の場合は、初職の従業上の地位への影響は、何ら見られなかった。このように、ブ

表 3 日本での初職の従業上の地位に関するロジスティック回帰分析

	係数	標準誤差	オッズ
性別 (1 = 女性)	-0.348	0.219	0.706
初来日時の年齢	0.005	0.011	1.005
ブラジルでの学歴 (基準: 初等教育)			
中等教育	0.031	0.235	1.032
高等教育	0.449	0.349	1.566
来日前の日本語能力	0.078	0.115	1.081
日系 1 世	-0.505	0.536	0.603
初来日の時期 (基準: 1992 年以前)			
1993 年から 1995 年	0.209	0.283	1.232
1996 年から 1999 年	-0.894 **	0.339	0.409
2000 年から 2007 年	-1.301 **	0.340	0.272
日本での初職の入職経路			
ブラジルの斡旋業者と旅行代理店	-0.479 +	0.253	0.619
家族・親族、友人・知人	0.078	0.317	1.081
定数	-1.373 **	0.431	
N	850		
Log likelihood	-316		
X ²	35.41 **		
Pseudo R ²	0.067		

+p<.10 *p<.05 **p<.01

ラジルと日本とを媒介する越境的な職業斡旋の仕組みは、ブラジル人の不安定な雇用への結びつきを一層強めるものとして機能している。来日時期の効果について見ると、1990 年代前半と比較して、1990 年代後半以降に初めて来日した人ほど、初職が非正規雇用になる傾向が強いことが分かった。1990 年代の後半からさらに進展した、労働市場の流動化は、ブラジル人の不安定で一時的な雇用セクターとの結びつきをますます強めたことが、結果からうかがえる。

表 4 は、初職の非正規雇用から現職でフルタイムの直接雇用への移動が生じたかどうかを従属変数に、ロジスティック回帰分析を行った。日本での初職の分析結果とは異なり、いくつかの人的資本に関する変数は、フルタイムの直接雇用への移動の傾向を高めていた。日本での滞在年数が長いほど、ブラジルでの学歴が高いほど、非正規からフルタイムの直接雇用に移動する傾向がみられた。これらの回帰分析の推定結果を用いて、学歴と滞在年数がど

表 4 初職から現職への従業上の地位の移動についてのロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	オッズ
性別 (1 = 女性)	-0.104		0.330	0.901
年齢	0.000		0.016	1.000
結婚の有無	0.928	*	0.409	2.528
ブラジルでの学歴 (基準: 初等教育)				
中等教育	0.545	+	0.330	1.724
高等教育	0.866	+	0.486	2.378
日本での居住年数	0.115	**	0.039	1.122
日本語能力	0.035		0.032	1.036
日系1世	0.771	*	0.383	2.163
日本での初職の入職経路				
ブラジルの斡旋業者と旅行代理店	0.050		0.350	1.051
家族・親族、友人・知人との関係	0.185		0.463	1.203
転職の時期 (基準: 1999 年以前)				
2000 年から 2004 年	-1.129	**	0.423	0.323
2005 年から 2007 年	-1.263	**	0.416	0.283
現職の入職経路				
家族・知人	0.115		0.461	1.122
ブラジル人の友人・知人	0.149		0.342	1.160
日本人の友人・知人	2.228	**	0.758	9.284
定数	-4.280	**	0.998	
N	715			
Log likelihood	-165			
X ²	65.19			
Pseudo R ²	0.193			

+p<.10 *p<.05 **p<.01

の程度、非正規からフルタイムへの移動を高めるのか確認した。

結果を見てみると、たとえば、ブラジルでの学歴の効果は、統計的には有意であるが、ブラジルで高等教育を修了した人であっても、日本でフルタイムの直接雇用に移動できた人はわずか14%にすぎず、義務教育修了かそれ以下の人では、わずか6%しか非正規からフルタイムの直接雇用に移動した人が見られなかった。世代の効果に着目すると、日系1世は、2世や3世よりも、非正規からフルタイムの直接雇用に移動する傾向がみられた。その理由として、日系1世は、幼いころに日本での生活の経験があるため、日本への適応可能性が高いことが考えられる。結婚の有無についても、従業上の地位を統計的に有意に左右する傾向が見られた。既婚者は未婚者よりも、非正

規からフルタイムの直接雇用に移動する傾向が高い。既婚者は、配偶者や子どもの生活の安定のために、経済生活を安定的なものにする必要がある。そうした状況が、非正規雇用からより安定した仕事への移動を既婚者に促している。これを、未婚者の立場から考えると、未婚の労働者は、日本での滞在は一時的なものにとらえ、いずれはブラジルに帰ることを念頭に置いていることから、日本では不安定で一時的な仕事でも受け入れる傾向が強いのではないだろうか。

次に、制度的な要因が、従業上の地位の移動にいかなる影響を及ぼしているかを確認する。まず、ブラジルの斡旋業者や旅行代理店を使って、日本での初職の仕事探しを行ったことが、非正規雇用からの離脱を妨げているかどうかを確認すると、両者の間に統計的に有意な関係は認められなかった。対照的に現職における就業経路は、ブラジル人の非正規からフルタイムの直接雇用への移動をサポートする効果が見られた。日本人の友人・知人の紹介で、現職を見つけた場合、非正規から離脱して、フルタイムの直接雇用に移動する傾向が高いことが分かった。他方で、こうした効果は、家族・親族や、ブラジル人の友人・知人の紹介の場合には、何ら見られなかった。調査結果からは、日本の労働市場の制度的文脈のもとでは、家族・親族、同国人の友人といった結束型の社会関係資本は、ブラジル人の職業的な上昇移動に貢献しない。他方で、日本人との橋渡し型の社会関係資本の方が、不安定な雇用状況から脱し、安定的な仕事を獲得するうえで、重要であることが分かった。ロジスティック回帰分析によって推定された係数にもとづくと、他の条件を一定にした時に、日本人の友人・知人の紹介で現在の仕事を見つけた人の34%が、非正規雇用からより安定した仕事への移動に成功したが、そうした経路を利用しなかった人では、わずか8%しかフルタイムの直接雇用に移動することができなかった。

最後に、現職へと移動した時期の効果に注目する。1990年代に転職した人よりも、2000年代以降に転職した人の方が、非正規雇用からフルタイムの直接雇用への移動が難しくなっていることが分かった。90年代に現職の仕事に変わった人の17%は、フルタイムの直接雇用へと移動できたが、

2000年代では、その比率はわずか6%にまで低下した。以上みてきたように、労働市場の流動化の進展は、ブラジル人の安定した雇用の獲得をますます難しいものになっている。

8. 結論

本稿は、日本におけるブラジル人移民の職業移動について、労働市場の流動化の進展と移民の雇用に及ぼす影響という観点から分析してきた。分析にあたっては、ブラジル人労働者は、労働市場の流動化の進展によって、近年になるほど非正規雇用からより安定したフルタイムの直接雇用への移動が困難になるという仮説を立てた。分析の結果、この仮説はデータから支持されることが明らかになった。さらに、ブラジルの日系人と日本の非正規雇用の仕事との結びつきを強める制度として、越境的に構築された職業斡旋の仕組みの効果を検討したところ、日本での初職において非正規雇用への移動を強めていたことが分かり、仮説を支持する結果となった。

対照的に、日系ブラジル人の人的資本や日本社会への同化、適応は、初職における不安定な仕事から現職での安定的な仕事への移動を促進する働きを持っていたが、その役割は限定的であることも分かった。ブラジルで高等教育を修了し、日本に15年以上居住する人でも、フルタイムの直接雇用に移動できた人は、わずか5人に1人にすぎなかった。正規雇用と非正規雇用との格差、不平等の構造が、ある種の障壁となり、移民の非正規から正規への移動を大きく妨げていると思われる。ブラジル人労働者の非正規雇用の持続は、成人だけの問題にとどまらず、子どもたちの教育機会の不平等にも大きく波及すると思われる。ブラジル人の親世代の経済的不利は、子ども世代にも受け継がれることで、貧困や階層的な不利の世代間での再生産をもたらすだろう。

本稿では、社会関係資本と職業移動との関係についても検討を行った。その結果、家族・親族や同国人の友人との結束型の社会関係資本は、ブラジル人労働者の日本での職業的な上昇移動に何ら貢献しなかった。日本に居住す

るブラジル人の場合、在日コリアンのような同胞を多数雇用することが可能なエスニック・エンクレーブは発達しておらず、同じブラジル人同士で助け合っても、転職に有用な労働条件のいい、安定した仕事の情報を手にする機会は少ないかもしれない。対照的に、日本人との橋渡し型の関係は、ブラジル人の非正規からより安定した直接雇用の仕事への移動に大きく役立っていた。その意味で、日本人との関係は、文字通り、ブラジル人をより有用な転職情報へと橋渡しする機能を果たしている。しかしながら、本研究の分析結果では、橋渡し型の社会関係資本の限界についても指摘しなければならない。なぜなら、日本人との紐帯を活用して転職したブラジル人は、全体のわずか2%にすぎないからである。多くのブラジル人が、日本人との関係から社会的に排除されていることを浮き彫りにしている。

アメリカのメキシコ系をはじめとする中南米出身の移民労働者の結果と比べても、日本におけるブラジル人の労働市場への編入様式は、かれらが組み込まれる労働市場が、非熟練労働で、不安定な派遣・請負の間接雇用に大きく集中し、きわめて均質的である。本研究では、そうした状況から脱したブラジル人移民に注目し、両者の比較を行ってきたが、安定した雇用に従事するブラジル人は、ごく少数に限られていた。日本における日系ブラジル人のこのような状況は、移民労働者を対象とする統合政策の欠如を反映するものである。日本の移民政策には、出入国管理を厳格に規制する法律はあっても、体系的に移民の社会統合を促進する制度的な仕組みが、大きく不足している。こうした状況は、日本社会全般の移民に対する態度に大きく根ざしたものであろう。すなわち、海外出身の移住労働者は、あくまでも一時的な滞在者、就労者にすぎず、いずれは出身国に帰還するから、正当な日本社会の構成員として受け入れる必要がないというものである。

本稿では、2007年の静岡県庁が行った調査データに依拠して、分析、考察を行ったが、その直後の2008年、2009年には、アメリカ初の金融危機が、世界経済に大きな打撃を与え、日本でも輸出志向の強い製造業に大きな影響を及ぼした。その結果、不安定な雇用契約を結んできた派遣労働者や、期限を定めた雇用契約を結んでいた臨時工の多くが、仕事を失った。日系ブラジ

ル人の場合、その多くが派遣・請負の間接雇用の仕事に従事していたことから、経済状況はきわめて深刻であった。2009年8月に静岡県庁が行った調査結果でも、ブラジル人のおよそ3割が失業に追い込まれた。その数値は、全般的なその時期の日本の失業率の6倍に相当するものであった。日系人労働者の急激な失業の増加に対応するため、政府はいくつかの政策を実行に移したが、そのうちの1つに、出身国に帰ることを希望する移住者を対象に、帰国のための交通費を支給する制度があった。こうした政策は、日本政府が移民をあくまでも一時的な滞在者としてしかみなしていないことを表すものであろう (Takenoshita 2015a)。本研究が提示した統計分析にもとづく結果をふまえて、日本社会では非熟練労働に従事する移民を、どのように受け入れていくべきか、かれらを日本社会へとどのように統合していくかなど、今後とも議論を継続していく必要があるだろう。

付記

本研究を行うにあたり、静岡県外国人労働実態調査の使用を認めてくださった静岡県庁に感謝申し上げます。静岡県庁の調査プロジェクトの遂行と本論文の作成にあたって、池上重弘、エウニセ・イシカワ・アケミ、千年よしみの各氏には、貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げます。2005年社会階層と社会移動全国調査の利用については、2005年SSM調査研究会の許可を得ています。本稿は、Takenoshita (2013b) をベースに、日本語で執筆しなおし、大幅な加筆、修正を行った。

- 1) 本稿では、ブラジル人が正規雇用の仕事に従事する状況を、フルタイムの直接雇用と呼ぶ。なぜなら、会社で正社員として働いていると回答者が考えても、企業側が、直接雇用のブラジル人を、他の日本人の正社員とは異なる処遇をしている可能性があるからである。ブラジル人の正規雇用が、日本人一般に提供される正規雇用とは異なる可能性を考慮するため、本稿では、フルタイムの直接雇用という表現を、用いることにした。

参考文献一覧

- Behtoui, Alireza. 2008. "Informal Recruitment Methods and Disadvantages of Immigrants in the Swedish Labour Market." *Journal of Ethnic and Migration* 501 (20)

- Studies* 34(3): 411-30.
- Blossfeld, Hans-Peter. 2005. *Globalization, Uncertainty and Youth in Society*. London: Routledge.
- Genda, Yuji. 2005. *A Nagging Sense of Job Insecurity: The New Reality Facing Japanese Youth*. Tokyo: International House of Japan.
- Higuchi, Naoto and Kiyoto Tanno. 2003. "What's Driving Brazil-Japan Migration? The Making and Remaking of the Brazilian Niche in Japan." *International Journal of Japanese Sociology* 12: 33-47.
- イシカワ、エウニセ A. 1996 「日本における日系ブラジル人ネットワークの役割 — 浜松市・豊橋市の調査を中心に」『Sociology Today』7: 76-83.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- Kalleberg, Arne L. 2000. "Nonstandard Employment Relations: Part-Time, Temporary and Contract Work." *Annual Review of Sociology* 26: 341-65.
- かながわ自治体の国際政策研究会 2001 「神奈川県外国籍住民生活実態調査報告書」かながわ自治体の国際政策研究会.
- 片岡博美 2004 「浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会」『経済地理学年報』50: 1-25.
- Kesler, C. 2006. "Social Policy and Immigrant Joblessness in Britain, Germany and Sweden." *Social Forces* 85(2): 743-70.
- King, Russell, Anthony Fielding and Richard Black. 1997. "The International Migration Turnaround in Southern Europe." Pp. 1-25 in *Southern Europe and the New Immigrations*, edited by R. King and R. Black. Brighton: Sussex Academic Press.
- Kogan, Irena. 2003. "Ex-Yugoslavs in the Austrian and Swedish Labour Markets: The Significance of the Period of Migration and the Effect of Citizenship Acquisition." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 29(4): 595-622.
- Koike, Kazuo. 1988. *Understanding Industrial Relations in Modern Japan*. New York: St. Martin's Press.
- Lancee, Bram. 2010. "The Economic Returns of Immigrants' Bonding and Bridging Social Capital: The Case of the Netherlands." *International Migration Review* 44(1): 202-26.
- Leschke, J. 2009. "The Segmentation Potential of Non-Standard Employment a Four-Country Comparison of Mobility Patterns." *International Journal of*

Manpower 30(7): 692-715.

- Luthra, Renee R. and Roger Waldinger. 2010. "Into the Mainstream? Labor Market Outcomes of Mexican-Origin Workers." *International Migration Review* 44(4): 830-68.
- Pak, Katherine Tegtmeier. 2006. "Cities and Local Citizenship in Japan." Pp. 65-96 in *Local Citizenship in Recent Countries of Immigration: Japan in Comparative Perspective*, edited by T. Tsuda. Lanham, MD: Lexington Books.
- Piore, Michael J. 1979. *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*. Cambridge ; New York: Cambridge University Press.
- Portes, Alejandro. 1998. "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology." *Annual Review of Sociology* 24: 1-24.
- Reitz, Jeffrey G. 1998. *Warmth of the Welcome: The Social Causes of Economic Success for Immigrants in Different Nations and Cities*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- Sato, Yoshimichi. 2010. "Stability and Increasing Fluidity in the Contemporary Japanese Social Stratification System." *Contemporary Japan* 22: 7-22.
- 竹ノ下弘久 2013 『仕事と不平等の社会学』 弘文堂.
- Takenoshita, Hirohisa. 2013a. "The Labour Market Incorporation of Brazilian Immigrants in Japan: Institutional Arrangements and Their Labour Market Outcomes." Pp. 155-78 in *Migration: Practices, Challenges and Impact*, edited by H. T. Huy. New York: Nova Science Publishers.
- Takenoshita, Hirohisa. 2013b. "Labour Market Flexibilisation and the Disadvantages of Immigrant Employment in Japan: The Case of Japanese-Brazilian Immigrants." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 39(7): 1177-95.
- Takenoshita, Hirohisa, Yoshimi Chitose, Shigehiro Ikegami and Eunice A. Ishikawa. 2014. "Segmented Assimilation, Transnationalism, and Educational Attainment of Brazilian Immigrant Children in Japan." *International Migration* 52(2): 84-99.
- Takenoshita, Hirohisa. 2015a. "Labor Market Structure, Welfare Policy, and Integration: Brazilian Immigrants During the Economic Downturn." Pp. 234-55 in *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, edited by Y. Ishikawa. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Takenoshita, Hirohisa. 2015b. "Social Capital and Mental Health among Brazilian Immigrants in Japan." *International Journal of Japanese Sociology* 24: 48-64.

丹野清人 2007 『越境する雇用システムと外国人労働者』 東京大学出版会 .

Tsuda, Takeyuki. 2003. *Strangers in the Ethnic Homeland: Japanese Brazilian Return Migration in Transnational Perspective*. New York: Columbia University Press.

Tsuda, Takeyuki and Wayne A. Cornelius. 2004. "Japan: Government Policy and Immigrant Reality." Pp. 438-76 in *Controlling Immigration: A Global Perspective*, edited by W. A. Cornelius, T. Tsuda, P. L. Martin and J. F. Hollifield. Stanford: Stanford University Press.

Tsuda, Takeyuki. 2006. "Localities and the Struggle for Immigrant Rights: The Significance of Local Citizenship in Recent Countries of Immigration." Pp. 3-36 in *Local Citizenship in Recent Countries of Immigration: Japan in Comparative Perspective*, edited by T. Tsuda. Lanham, MD: Lexington Books.

Zhou, M. 2004. "Revisiting Ethnic Entrepreneurship: Convergencies, Controversies, and Conceptual Advancements." *International Migration Review* 38(3): 1040-74.